第１号様式別紙１

神奈川県蓄電システム導入費補助金事業計画書

１　補助事業の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者氏名（法人等の場合は名称及び代表者の職・氏名） | |  |
| 補助事業で設置する設備の使用者氏名（申請者がリース事業者又は割賦事業者の場合に記載） | |  |
| 補助事業で設置する設備を設置した住宅等について（該当する□に「🗸」を記載） | 所在地（住居表示と地番が異なる場合は地番も記載） |  |
| 種別 | □住宅  □事業所 |
| 併用する  県の補助金 | □神奈川県ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス導入費補助金（過去に交付を受けた場合を含む）    □神奈川県自家消費型太陽光発電等導入費補助金 |
| 事業着手日予定※１ | | 年 　　　月 　　　日 |
|
| 太陽光発電システム工事着手予定日※２  （建売住宅等を取得する場合は省略可） | | 年 　　　月 　　　日 |
| 事業完了予定日※３ | | 年 　　　月 　　　日 |

※１　蓄電システムについて、建売住宅等の引渡しを受け取得する場合は当該住宅等の引渡し日、その他の場合は蓄電システムの設置工事の着工日を記載してください。

※２　受付開始日（平成29年４月26日）以降でなければなりません。

※３　次の事項のうち、最も遅いものの予定日を記載してください（平成30年３月31日まででなければなりません。）。

(1) 新たに導入した太陽光発電システム及び蓄電システム又は新たに導入した太陽光発電システム及び蓄電システムが設置された住宅等の引渡し

(2) 新たに導入した太陽光発電システム及び蓄電システム又は新たに導入した太陽光発電システム及び蓄電システムが設置された住宅等の代金の支払完了

(3) 新たに導入した太陽光発電システム及び蓄電システムの設置工事の完了

２　設備の概要

神奈川県蓄電システム導入費補助金申請要領を「申請要領」と記しています。（以下同じ）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 太陽光発電システム | 設置する設備の要件  (該当する□に「🗸」) | 申請要領に定める設備に係る要件を満たす設備である | □はい　□いいえ |
| 未使用品である | □はい　□いいえ |
| メーカー名 |  | |
| 型式名 |  | |
| 太陽電池モジュールの公称最大出力※と使用枚数 | (型式番号： 　　　　) W × 枚 ＝ W  (型式番号： 　　　　) W × 枚 ＝ 　 　　 W  (型式番号： 　　　　) W × 枚 ＝ 　 　　 W  太陽電池の公称最大出力　⇒　（合計）　　　　　　 kW  （合計はキロワット表示で小数点第３位以下切り捨て） | |
| パワーコンディショナーの公称最大出力※  （複数のパワーコンディショナーを設置する場合にはそれぞれの出力を記載） | （一台目）(型式番号： 　　　　)　　　　　　 kW  （二台目）(型式番号： 　　　　)　　　　　　 kW  （三台目）(型式番号： 　　　　)　　　　　　 kW  （小数点第３位以下切り捨て） | |
| （複数のパワーコンディショナーを設置する場合のみ記載）  各系列における太陽電池モジュールの合計出力とパワーコンディショナーの出力のいずれか小さい方の値 | （一台目）(型式番号： 　　　　)　　　　　　 kW  （二台目）(型式番号： 　　　　)　　　　　　 kW  （三台目）(型式番号： 　　　　)　　　　　　 kW  （合　計）　　　　　　　　　　　　　　 　 kW  （小数点第３位以下切り捨て） | |
| 蓄電  システム | 補助事業で設置する設備の要件  (該当する□に「🗸」) | 申請要領に定める設備に係る要件を満たす設備である | □はい　□いいえ |
| 未使用品である  ※電気自動車のリユースバッテリーを使用して製品化した蓄電システムであって、蓄電システムとして製品化された後の使用実績がないものは未使用品とみなす。 | □はい　□いいえ |
| メーカー名 |  | |
| パッケージ型番 |  | |
| 蓄電容量 | kWh（小数点第３位以下を切り捨て） | |

※　日本工業規格に規定される公称最大出力をいう。

３　補助事業に係る経費の内訳 (単位：円)

|  |  |
| --- | --- |
| 蓄電システムの導入に係る経費（Ａ）  （消費税及び地方消費税相当額を除く） | 円 |
| （うち蓄電システムの設備費） | 円 |
| うち電池部分にかかる経費 | 円 |
| うちパワーコンディショナーにかかる経費 | 円 |
| その他の設備費 | 円 |
| （うち蓄電システムの設置に係る工事費） | 円 |
| 国等の補助金を受ける場合、その金額（蓄電システム該当額）（Ｂ） | 円 |
| 補助対象経費（Ｃ＝Ａ－Ｂ） | 円 |
| 補助対象経費に３分の１を乗じた額**（Ｄ**＝Ｃ／３**）**（千円未満を切り捨て） | 円 |
| 蓄電容量あたりの積算額**（Ｅ）**（kWh:小数点第３位以下を切り捨て）  ※以下のとおり該当する種別に応じ定められている額を右に記載してください。  ・住宅用　→　８万円×蓄電容量  ・事業所用→　９万円×蓄電容量 | 円 |
| 補助事業で太陽光発電システム及び蓄電システムを設置した住宅等の種別ごとの上限額**（Ｆ）**  ※以下のとおり該当する種別に応じ定められている上限額を右に記載してください。  ・蓄電システム（住宅用）神奈川県ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス導入費補助金を併用しない場合　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 →400,000円  ・蓄電システム（住宅用）神奈川県ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス導入費補助  金を併用する住宅　（過去に交付を受けた場合を含む） 　　　　 →200,000円  ・蓄電システム（事業所用） 　　　　　　　　　　　　　　 →1,500,000円 | 円 |
| **補助金交付申請額（（Ｄ）（Ｅ）（Ｆ）のうち、最も少ない額）** | **円** |
| **補助金交付申請予定額当たりの太陽光発電システムの出力**  **（小数点第６位以下を切り捨て、小数点第５位まで記載してください）　※** | **kW/千円** |

※補助要件を満たしているかを確認する数値です。誤りがないか十分確認してください。

・計算式を間違えていないか

　（太陽光発電システムの出力（kW）　÷　補助金交付申請予定額（千円））

・計算式の太陽光発電システムの出力は、２の「太陽電池モジュールの公称最大出力」と「パワーコンディショナーの公称最大出力」から正しく算出したか（小さい方の値から算出）

・計算式の補助金交付申請予定額は、３の（Ｄ）（Ｅ）（Ｆ）のうち、最も少ない額（単位：千円）で計算したか

・小数点第６位以下を切り捨て、小数点第５位まで記載しているか

４　単線結線図

|  |
| --- |
|  |

※１　既存の設備を残したまま増設を行う場合は、既存設備についても記載してください。

※２　別紙を添付する場合は枠内に「別紙参照」と記載の上、別紙を添付してください。